

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

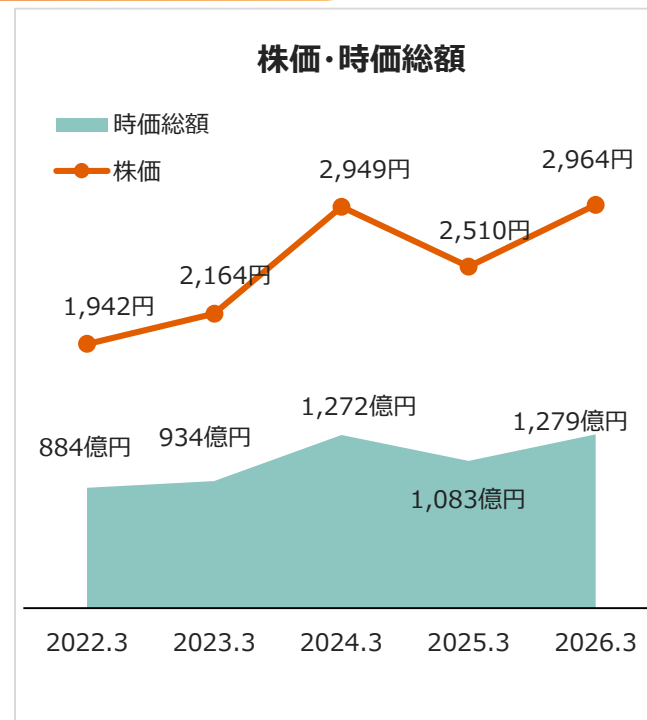
株式会社横河ブリッジホールディングス
2026年6月23日

市場評価の現状

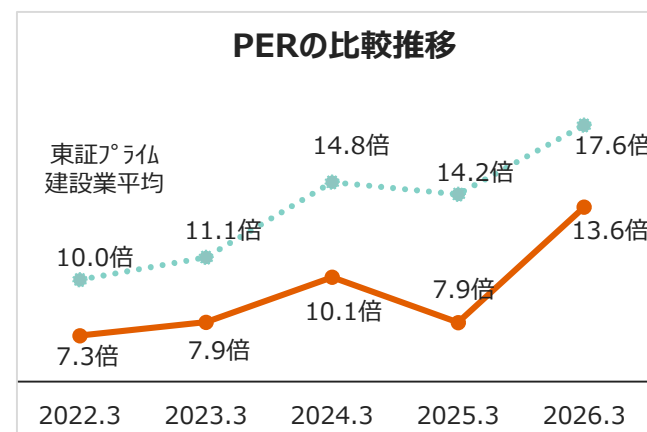
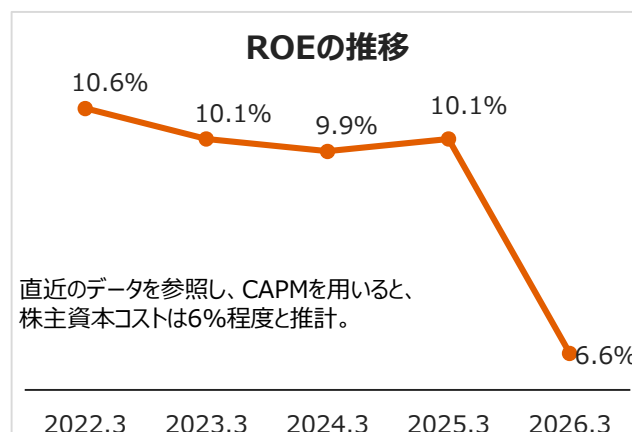
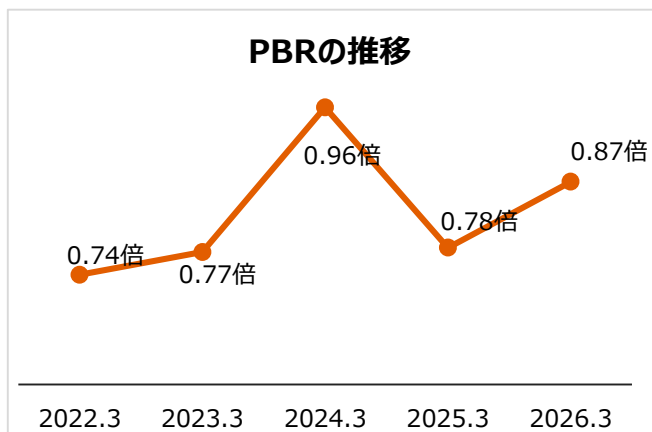
- 2026年3月期のROEは6.6%となり、株主資本コスト（6%程度）をわずかに上回りました。
- PBRは0.87倍、PERは13.6倍と東証プライム建設業平均（17.6倍）を下回って推移しており、市場からの十分な評価を得るには至っていません。

要因分析と今後の課題

- 基幹事業である橋梁事業の端境期による減収減益を主因として、前期比でROEが低下しました。
- 株主資本コストを上回るだけでなく、市場の期待に応えるため、ROE10%への回復を最大の課題として認識しています。
- 成長の柱であるシステム建築事業の計画未達等により、中長期の成長期待（PER）を低下させている点が現在の市場評価が伸び悩む一因と分析しております。
- 本業の稼ぐ力（売上・利益の創出力）を高め、成長ストーリーを具現化していくことが、PERを向上させ、PBR1倍超を目指す上での課題として認識しています。



$$PBR (\uparrow) = ROE (\downarrow) \times PER (\uparrow)$$



第7次中期経営計画（2025～2027年度）では、持続的な企業価値向上に向けて、それぞれの事業が果たすべき役割と、中長期で目指す将来像を設定しました。

エンジニアリング

新たな領域の開拓と企業ブランド力の向上

社会ニーズを充足するユニークな技術・製品開発により、地下空間活用や洋上風力発電などの新規事業へ参入し、成長を図る

独創的な技術と製品で業界をリードする

Only One エンジニアリング事業

橋梁

グループの収益を支える基盤

保全事業を足掛かりに、鋼だけではなく異工種（コンクリート、塗装等）や海外へ事業領域を拡大。各プロセスのデジタル化とデータ連携で業界をリードする

鋼だけではなく、橋のすべてでNo.1に

総合橋梁エンジニアリング事業

システム建築

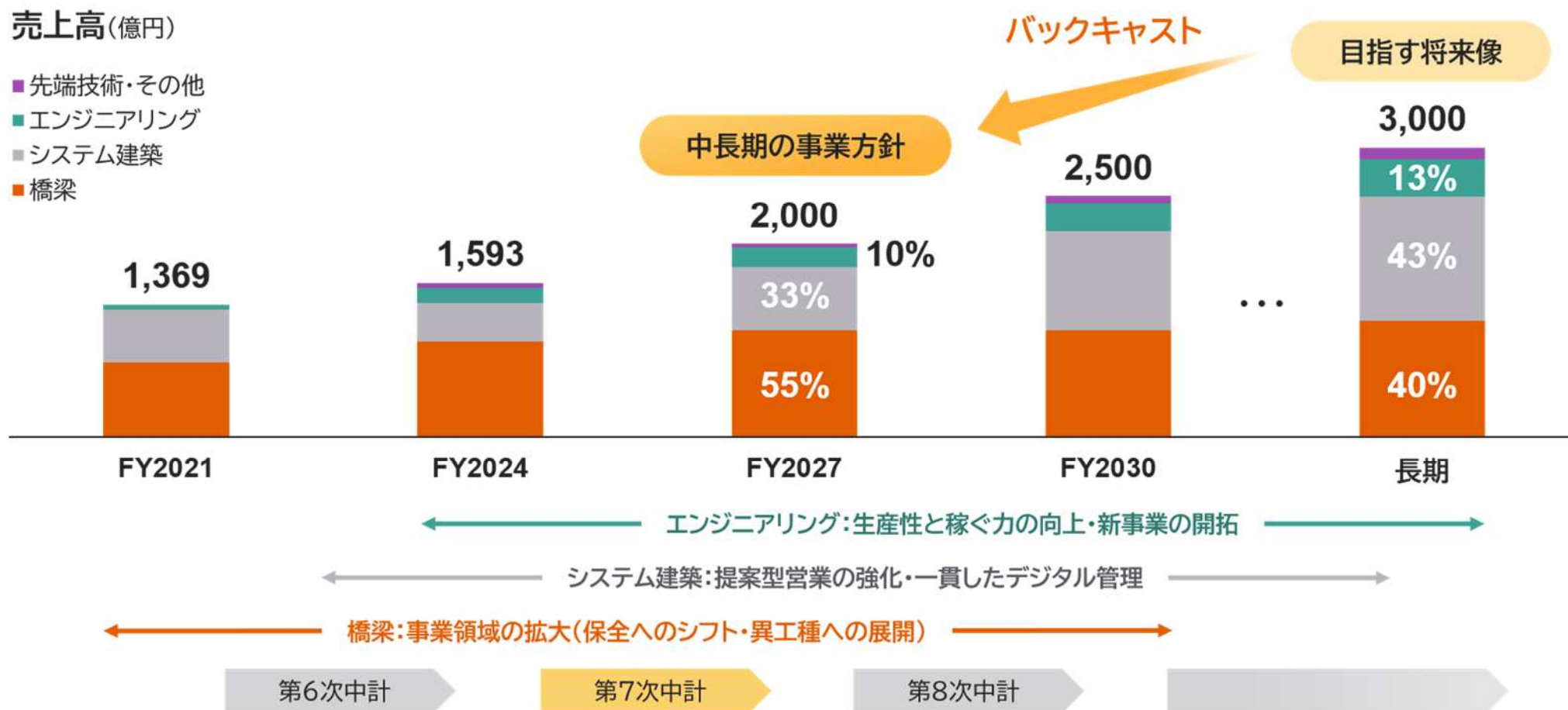
グループの成長を牽引

営業～設計～生産～現場まで一貫したデジタル生産管理体制を構築し競争力を高め、ビルダーのみならず施主営業にも注力し、多様な販路を確立して成長する

営業～生産まで一貫したデジタル管理の追求

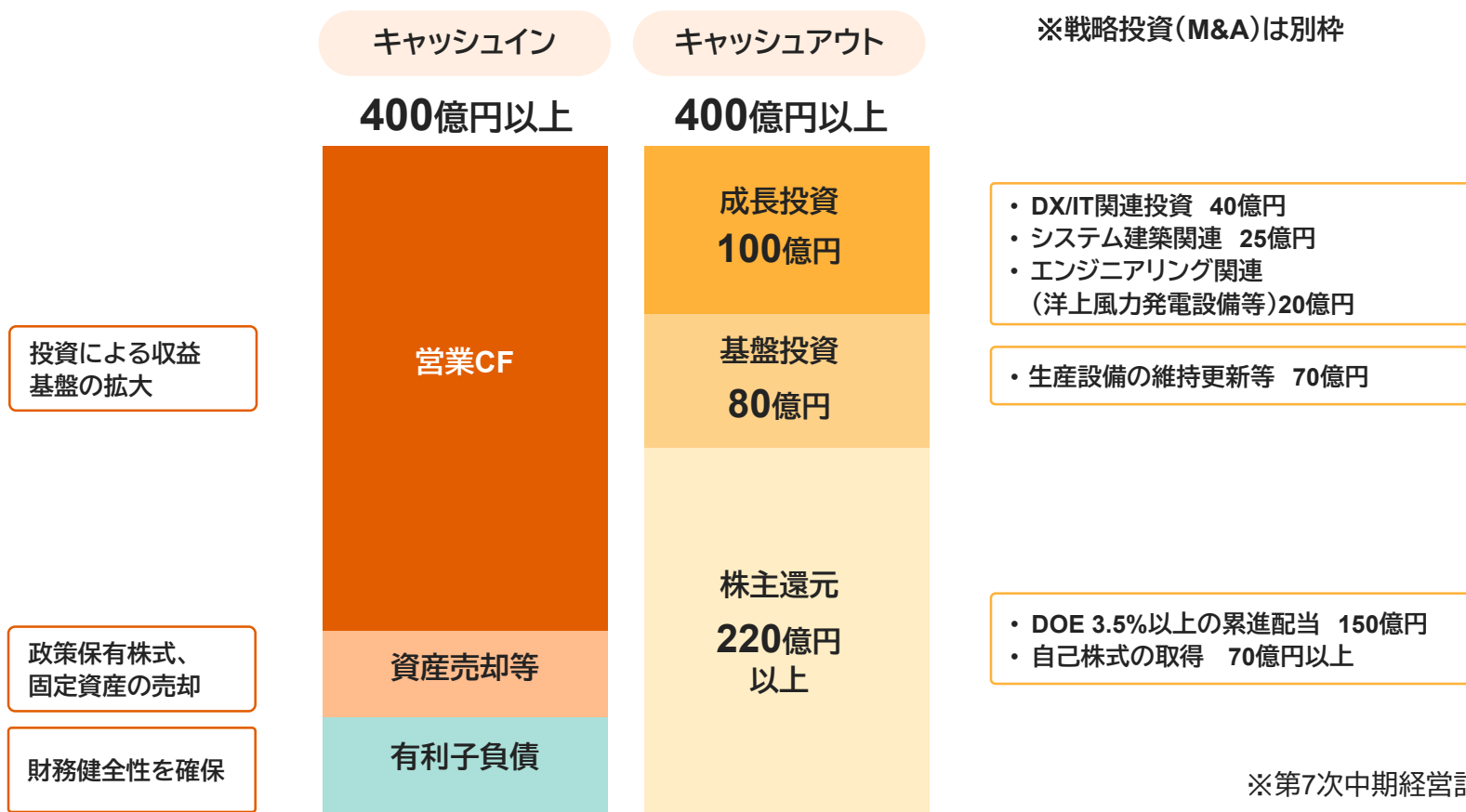
スマートマニュファクチャリング建築事業

目指す将来像からバックキャストして中長期の事業方針を策定し、その方針に沿った事業戦略を推進することで、将来的には売上高3,000億円を目指します。第7次中期経営計画では、目標実現に向けた仕組みづくりを推進していきます。



※第7次中期経営計画より引用

- ✓ 第7次中期経営計画のキャッシュアロケーションでは、本業の営業CFに加え、政策保有株式や固定資産の売却等により400億円以上のキャッシュインを想定し、100億円を成長投資へ、220億円以上を株主還元にあてる計画です。なお、初年度（2026年3月期）については、キャッシュアウトはおおむね計画通りであり、キャッシュインは売上債権の回収等により、営業CFが429億円となりました。
- ✓ 本アロケーションとは「別枠」としていた戦略投資（M&A）については、2026年3月期に橋梁事業の領域拡大を目的とした（株）ビーアールホールディングスへのTOBを実施いたしました。



事業戦略の遂行

- 橋梁事業の領域拡大として、PC（プレストレストコンクリート）橋の有力企業である（株）ビーアールホールディングスをTOBにより連結子会社化いたしました。今後は両社の強みを活かし、保全事業における競争優位性の確立等に取り組んでまいります。
- 海外事業の展開では、バングラデシュにて大型ODA案件を受注いたしました。現地の対応拠点として新たにダッカ支店を開設し、事業推進体制を強化しています。
- システム建築事業では計画達成に向け、冷凍冷蔵倉庫や危険物倉庫などの需要が高い用途への対応力強化、2階建て製品のラインアップの充実化等、トップシェアの維持拡大に向けた取り組みを推進しています。

ROEの向上

- 2027年3月期は、橋梁事業の伸び悩みや販売費および一般管理費の増加等により減益を見込むものの、政策保有株式の売却等により利益水準を下支えしつつ統合シナジーの発現に向け注力し、第7次中期経営計画最終年度の目標である「ROE10%以上」への回復を目指してまいります。

株主還元の拡充

- 第7次中期経営計画における「総額70億円以上」の方針に基づき、2026年3月期は20億円の自己株式取得を実施いたしました。
- DOE3.5%以上を目標とした累進配当のもと増配基調を維持しており、2026年3月期は前期比+10円の増配、DOEは3.6%となりました。

政策保有株式の継続的な縮減

- 資本効率およびガバナンス向上に向け、2026年3月期は、1銘柄、0.5億円の売却を行いました。
- 今後も時価評価額の変動を注視しつつ、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、保有の適否等の検証と売却に取り組めます。